

議 題 3 食品ロス削減推進計画の進捗状況について

方向性 1 消費者等の意識改革・行動変容推進

周知広報、普及啓発等を通じて消費者の意識改革を進め、発生抑制に重点をおいた取組につなげます。特に、若い世代に対する消費者教育を通して、家庭での食品ロス削減に向けた知識普及や行動変容に向けた意識改革を目指します。

	令和 7 年度の取組概要	令和 8 年度の取組の方向性
食品ロス削減に係る消費者教育・普及啓発・広報の実施等	○食品ロス削減月間（10 月）を中心にテレビ、ラジオ、SNS 広告、食品関連事業者と連携し店舗へのポスターの掲出等により広く周知啓発を実施。 ○消費者教育コーディネーターによる高校生等を対象とした出前講座を実施。（3 件、80 人受講）	○食品ロス削減月間（10 月）を中心にテレビ、SNS 広告等で広く周知啓発を実施する。 ○消費者教育コーディネーターによる消費者教育を通じて食品ロス削減に係る消費者等の意識改革・行動変容を推進する。

方向性 2 発生抑制及び有効活用の取組推進

事業者、各主体が、食品ロス削減に係る取組を具体的行動の実践に結びつけるため、それぞれの立場で、まず発生抑制に向けて取り組むよう促します。未利用食品については、食品を必要とする支援団体の情報提供等を行い、有効活用を推進します。

	令和 7 年度の取組概要	令和 8 年度の取組の方向性
(1) 事業者等と連携した食品ロス発生抑制等に関する施策の推進	○「九州食べきり協力店」への新規登録 61 店舗に対し、啓発物（ポスター及び卓上ポップ）の配布を行った。 ○農林水産業者に対して、夏季の高温による規格外品の発生抑制のた	○「九州食べきり協力店」の周知及び登録店舗の拡大を行う。また、事業者と連携し「九州食べきり協力店」、熊本市の「食品ロスゼロ協力店」の登録事業者を対象にキャンペーンを実施。 ○農林水産業者に対する栽培指導及び漁協に対する加工指導を定期

	め、各品目の高温障害や症状等に対して、対策資料を県ホームページに掲載するとともに各地域の講習会等で対策実施を推進した。 ○県立青少年施設において、過剰発注（調理）の抑制、利用者の特性に応じたメニュー提供、食事の仕方等に関する利用者に向けた周知を実施。 ○事業者に向けて、県ホームページ等を通して、周知・情報提供を実施。	的に実施し、規格外品の発生防止による食品ロスの削減を図る。 ○青少年教育施設において、利用者数の把握による過剰発注（調理）の抑制、利用者の特性に応じたメニューの提供、食事の仕方等に関する利用者に向けた周知の徹底を行う。 ○事業者に向けて県ホームページ等での周知・情報提供を行い、食品ロス削減に係る普及・啓発を行う。
(2) 未利用食品の有効活用の推進	○事業者参加のフードドライブを、実施し、県内 84 事業所から約 2.2 トンの食品を集めて、子ども食堂等に配布。 ○防災センター来館者や各地での訓練参加者等への提供、子ども食堂支援団体及び市町村へ無償提供等を行い、災害用備蓄食料の有効活用を実施。 ○子ども食堂の運営支援を行うコーディネーターを配置し、企業等と子ども食堂とのマッチング支援に取り組んだ。(マッチング件数 43 件)	○事業者参加のフードドライブを年度内に実施予定。 ○災害用備蓄食料の期限到来前に来館者や訓練参加者、フードバンク等への提供を予定。 ○支援者とのマッチング支援に随時取り組む。

方向性 3 県民運動の機運醸成

食品ロスの削減に関する施策が効果的に実施できるよう、県計画に基づき県事業の進捗管理等を実施します。また、各主体との連携や情報共有を行い、県民運動としての機運を醸成します。

	令和 7 年度 of 取組概要	令和 8 年度 of 取組の方向性
(1) 県計画に基づく各主体の連携した取組の推進	○74 人のモニターにより、家庭の食品ロス発生状況について調査を行い、結果をホームページ及びオープンデータカタログサイトで公開した。	○モニターを募集の上、食ロスチェックを実施予定だったが、地震のため中止。昨年度の調査結果を活用し、県公式 SNS、市町村広報誌、県ホームページ等による情報発信を行い、食ロス削減に向けた啓発を実

	○市町村職員研修会等の機会を捉え、県計画について説明し、連携を呼びかけ。	施する。 ○市町村に引き続き働きかけ、食品ロス削減に向けた取組みを推進・連携を呼びかける。
(2) 食 品 ロ ス 削 減 に 向 け た 情 報 の 収 集 ・ 共 有	○随時情報収集を行い、県ホームページ等で情報提供を行った。 ○消費者庁の「食品ロス削減推進サポーター」について、関係団体等に周知した。また、庁内でも育成講座に参加しサポーター育成に協力した。	○引き続き、県ホームページ等での情報提供を行う。 ○引き続き、「食品ロス削減推進サポーター」育成に協力し、人材育成に努めるほか、食品ロス削減月間周知や県内優良事例に対して食品ロス削減推進大賞への推薦を呼び掛ける等普及啓発を図る。